

ジオブースト利用規約

ジオブースト利用規約(以下「本規約」といいます。)は、株式会社DMM Boost(以下「当社」といいます。)が提供する以下のようなサービス内容の「ジオブースト」(以下「本件サービス」といいます。)を利用するユーザー(以下「お客様」といいます。)利用に関する条件を定めるものです。お客様は、本規約に従って本件サービスを利用しなければなりません。また、お客様は、本件サービスの利用に際して、本規約のみならず適用のある全ての法令を遵守する責任を負います。

[本件サービスの内容]

Google検索やGoogleマップにおいて、お客様が指定する店舗又はオフィス(以下総称して「お客様指定店舗」といいます。)を、Google検索やGoogleマップに適したものにするためのサービスとして以下の各号に定める業務の一部又は全部を提供するものとします。

- (1) お客様指定店舗へのGoogleビジネスプロフィールの支援ツールの提供
- (2) お客様指定店舗へのGoogleビジネスプロフィールを運用するための支援サービス
- (3) 当社が前各号以外のサービスとして追加したサービス
- (4) その他、当社がお客様にとって必要であると判断した前各号に付随する業務

第1条(利用申込等)

1. お客様は、当社が求める登録情報を当社に提供して、当社所定の方法で本件サービスの利用の登録を申請することができます。ただし、お客様が以下のいずれかに該当すると当社が判断した場合には、当社は、お客様の申込みを拒絶することができます。

- (1) 当社に対し、虚偽の情報を提供したとき。
 - (2) 当社所定の審査基準(なお、当社はかかる審査基準を開示する義務を負いません。)を満たさないとき。
 - (3) その他、本件サービスをご利用いただくことが適当でないと当社が合理的に判断したとき。
- 本項の登録情報に加えて、お客様は、当社の求めに応じて、当社が本件サービスをお客様に提供するために必要なお客様の情報を当社に提供するものとします。

2. 当社がウェブサイト上に掲載する本件サービス利用に関する定めや説明等は本規約の一部を構成するものとします。ただし、当該定めや説明等と本規約の内容が矛盾抵触する場合は本規約の規定が優先して適用されるものとします。

3. 当社は、第1項記載のお客様の情報の聴き取り・入力を行うために、当社のスタッフがお客様とヒアリングミーティング(以下「本MTG」といいます。)を行います。本MTGが完了した日をもって、本規約に同意をしたものとみなされ、本MTGが完了した日をもって本規約に基づく本件サービスの利用契約(以下「利用契約」といいます。)の開始日(以下「契約開始日」といいます。)とされます。

4. お客様が未成年者である場合は、親権者など法定代理人の同意を得た上で本件サービスを利用するものとし、未成年者が本件サービスを利用した場合には当社は法定代理人の同意があったものとみなします。また、本件サービスは事業者であるお客様と当社の間で締結される利用契約に基づき提供されるものであり、一般消費者を対象とするものではありません。

5. 本件サービスの内容に関わるツール及びアカウント(Googleマイビジネスアカウント等であり、以下「ビジネスアカウント等」といいます。)を導入するときは必ず導入の方法と注意事項をお読みください。なお、お客様が保有するビジネスアカウント等について、お客様が本件サービスの提供を受けるに当たり、お客様の承諾の上で当社に本件サービス提供に必要な限度でお客様のビジネスアカウント等の編集権限が当社に付与されることがあります。

6. 本件サービスの利用期間中、ただし、お客様との間で別途定められた最低利用期間がある場合には当該期間経過後(第4条第2項記載の課金開始日を基準日とし当該日から一定の最低利用期間が本件サービス利用申込書等に定められることがあり、通常は課金開始日から12か月間とし、以下「最低利用期間」といいます。当該期間を経過しない場合には残期間の利用料金を当社に支払った上で)、お客様が自己の都合により利用契約を解約される場合は、解約の効力発生日の2か月前から1か月前までの間に当社所定のフォームより解約手続(解約申請フォームへの必要事項の入力等)を行っていただきます。当該所定の手続を経ない限り、お客様の解約手続は完了せず、利用契約は自動的に12か月間延長されるものとし、その後も同様とします。

第2条 (規約の変更)

1. 当社は、必要と判断した場合には、第2項の定めに従いいつでも利用規約を変更することができるものとします。
2. 変更後の利用規約については、その効力発生日の相当期間前までに変更内容及び効力発生時期について明示してお客様に通知又は本件サービス上若しくは当社が運営するウェブサイト上にて周知するものとします。お客様が変更の効力発生日後に本件サービスを利用した場合は変更後の利用規約に同意したものとみなします。
3. 前二項による利用規約の変更不同意のお客様は、当社所定の期日までに所定の方法で手続することで利用契約を解除することができるものとします。

第3条 (利用期間)

利用契約及び本件サービス利用期間は、第1条第3項の契約開始日からチャットブースト申込書等に定められた期間とし、お客様が当社所定の解約条件を満たした上で所定の方法により本件サービスの解約を申し出ない限り、利用期間は自動的に12か月間延長されるものとし、その後も同様とします。

第4条 (利用料金)

1. 本件サービスのプランの内容、利用料金、支払期限等は、当社が決定し、お客様に公表又は通知しますので、申込時にご確認の上、定めに従い支払うものとします。なお、契約開始のために当社がお客様に行った初期設定作業のための費用についても課金開始日(第2項に記載)に所定の金額が請求されます。

2. お客様からの本件サービス申込書等に別段の定めがない限り、利用料金の課金日は、以下の各号のとおりとします。

- (1) 請求書払いの場合の課金開始日:本MTG日の翌々月1日
- (2) 口座振替払いの場合の課金開始日:本MTG日の翌々月1日。ただし、口座振替手続完了までに2~3か月を要するため、口座振替の実質的な開始までの期間は、(1)の請求書払いにて支払をお願いします。
- (3) クレジットカード払いの場合の課金開始日:本MTG日の翌々月1日

上記課金開始日以降の各課金日は、課金開始日の翌月以降の毎月の応当日(1日)となります。

3. お客様が月額利用料のお支払方法として請求書払い又は口座振替払いを選択した場合において、当社は、株式会社ROBOTPAYMENT又は株式会社ネットプロテクションズ等の決済代行会社(以下「決済代行会社」といいます。)に、当社が当該お客様に対して有する月額利用料に係る債権(以下「債権」といいます。)を決済代行会社に譲渡する場合があります。この場合において、お客様は、(i)当社が債権譲渡に必要な範囲内で決済代行会社に守秘義務を課した上で、お客様の情報を提供すること及び(ii)債権譲渡に関する以下の各号の事項に関して、予め同意するものとします。

- (1) 債権に関して、決済代行会社が定める審査基準を用いて債権に関する審査が実施されます。
- (2) 債権が、前号に定める審査を通過した場合は、決済代行会社はお客様に対して、当社に代わって債権譲渡の通知を行うことがあります。
- (3) 別途当社が指定する支払期日までにお客様から月額利用料の入金を確認できない場合は、決済代行会社からお客様に対して支払手続の状況確認又は場合によっては督促のご連絡がございます。
- (4) 決済代行会社が定める審査により決済代行会社と当社間で月額利用料に係る債権譲渡契約が不成立又は解除された場合は、当社はおお客様に対して直接月額利用料を請求します。

4. 当社は、お客様に公表又は通知することにより、有料プランを変更又は追加したり、支払方法を変更又は追加したりすることがあります。

5. お客様は、月中に本件サービスを解約又はプランを変更した場合であっても、当該月に適用されている月額利用料全額を支払うものとし、また、最低利用期間中に本件サービスを解約する場

様のコンテンツを開示・提供することができるものとします。

6. 当社は、お客様のコンテンツを、本件サービスの広告・宣伝活動に利用することがあり、お客様は予めこれに同意するものとします。

7. 利用契約の利用期間内に、Googleの検索アルゴリズム変更等により本件サービスの全部又は一部の提供が困難となった場合には、当社は、利用契約及び全取引の内容の変更又は解除を行うことができるものとします。これにより本件サービスの対価を変更する必要がある場合は、お客様及び当社で協議の上、本件サービスの対価を決定するものとします。

8. 当社がお客様に対しコンテンツの素案等を提供した場合であっても、お客様は、ご自身の判断と責任で当該素案をコンテンツとして発信するものとし、当社は素案の内容につき一切の責任を負いません。お客様は、コンテンツとして発信する前に、お客様が属する業種に係る法規制等の適用される法規制に適合しているか、表現として適切か等について、必ず確認するものとします。

第7条 (通知義務)

お客様は、お客様の商号、名称、代表者、住所その他の連絡先を変更した場合には、直ちに、当社所定の方法により、かかる変更を通知するものとします。かかる通知を受けた場合には、当社は、お客様に対し、かかる変更を証明する資料の提出を求めることができ、お客様はこれに応じるものとします。

第8条 (お客様の責任)

1. お客様が本件サービスを利用したこと起因して、当社に対し、第三者からクレーム、請求又は訴訟等が提起された場合には、お客様は自らの責任と費用負担によりこれに対応するものとし、当社に迷惑を及ぼしてはなりません。

2. お客様が本件サービスを利用したこと起因して、当社が何らかの損害(弁護士費用の負担を含みます)を被った場合、お客様は、当社に対し、直ちにこの損害を賠償しなければなりません。

3. 他のユーザーを共同管理者に設定する場合は、その共同管理者の行為はお客様の行為とみなすものとします。共同管理者の行為によってお客様に生じた損害や不利益について、当社は免責され、お客様と共同管理者との間で解決するものとします。お客様の指定する店舗がお客様及び当社以外の第三者が運営する店舗である場合には、当該第三者との関係では、本件サービスに関して生じる責任は全てお客様が負い、当社は当該第三者に対していかなる責任も負わないものとし、お客様は、当該第三者に対し、その旨を説明するものとします。

第9条 (情報の取扱い)

1. 当社は、お客様が当社に提供したお客様の個人情報を、本件サービスの事務処理、お客様からの問合せに対する対応及び本件サービスプライバシーポリシー記載の利用目的によるお客様への連絡に使用します。

2. 当社は、法令で定める場合を除き、お客様の同意なく、お客様の個人情報を第三者(当社のプライバシーポリシーにおいて個人情報の共同利用者となっている会社は第三者には含まれません。)に提供しません。

3. 当社は、本件サービスのサービス向上のため、お客様による本件サービスの利用状況(メッセージの種類、送信時間、送信回数等)を確認することがあり、お客様は予めこれに同意するものとします。

4. お客様は、当社に対して、当社がお客様から収集した個人情報について、開示、訂正、追加及び削除を請求することができます。ただし、当該開示は当社が別途定める手続によるものとし、別途手数料が必要となる場合があります。開示、訂正、追加、削除及び苦情に関するお問合せはこちらからお願いいたします。

第10条 (委託・業務提携)

1. 当社は、本件サービスのサービス提供の一部を、当社のグループ会社その他の第三者に委託することができます。

2. 当社は、業務提携先のウェブサイト、アプリ等に本件サービスの機能を提供するため、又は第1項の委託のため、お客様の本件サービスに関する情報又は個人情報を業務提携先又は委託先に提供することができるものとします。なお、業務提携先との関係ではこれにより、お客様の本件サー

ビスへのリンク等が、提携先サイトに掲載されることがございます。また、当社は、お客様のアカウントページに、業務提携先におけるお客様の情報(個人情報を除きます。)が記載されたウェブサイトのURLの掲載、当該ウェブサイトへのリンクの設置等を行うことができるものとします。

第11条 (本件サービスの終了)

1. 当社は以下の場合には、本件サービスのサービス提供を一時中断することがあります。当社が本件サービスを一時中断した場合であっても、当社は、お客様に対し、何ら責任を負わないものとします。

(1) 本件サービスの提供に必要な設備の保守点検等を定期的又は緊急に行う場合

(2) 本件サービスの提供に必要な設備に故障等が生じた場合

(3) 地震、台風、津波その他の天変地異、戦争、暴動、内乱、テロ行為、重大な疾病、法令・規則の制定・改廃、公権力による命令・処分その他の政府による行為、争議行為、輸送機関・通信回線等の事故、Googleのサービス提供中止その他不可抗力により本件サービスの提供が困難な場合

(4) その他、本件サービスの運用上又は技術上の相当な理由がある場合

2. 当社は、お客様に公表又は通知することにより、本件サービスの全部又は一部を変更し又は終了することができるものとします。当社が本件サービスの全部又は一部の変更又は終了した場合であっても、当社は、お客様に対し、何ら責任を負わないものとします。また、当社は、本件サービス内でお客様が管理していた情報をお客様に提供する義務はないものとします。

3. 当社は、外部機関がサービスを提供することを中止した結果本件サービスの当社による提供ができなくなった場合には、当社の判断で本件サービスを終了することができます。

第12条 (免責)

1. 当社は、次の各号に定める事項について、お客様に対し、何ら保証するものではなく、一切の責任を負わないものとします。

(1) お客様指定店舗に関して、お客様その他の第三者が行う一切の行為(その方法や意図、その他事由の如何を問わずお客様指定店舗に関するGoogleビジネスプロフィール等への不正なクリック、閲覧、アクセスなどを含みます。)

(2) 本件サービスに関する提案書、関連資料、又は本件サービスに付随する当社からお客様への一切の提供物、貸与物(当社からお客様へ提供された指示、アドバイス、提案、予測、その他の一切の情報を含みます。)及びこれらを利用した結果

(3) 本件サービスに関する(i) 効果及び精度並びに(ii) 事実上又は法律上の瑕疵(安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティなどに関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害などを含みます。)がないこと。

2. 当社は、本件サービスに起因してお客様に生じたあらゆる損害について一切の責任を負いません。

3. 本件サービスに関する当社とお客様との間の契約が消費者契約法に定める消費者契約に該当する場合には、当該契約のうち当社の損害賠償責任を完全に免責する規定は適用されません。この場合であっても、当社は、当社の過失(重過失を除きます。)による債務不履行又は不法行為によりお客様に生じた損害のうち特別な事情から生じた損害(当社又はお客様が損害発生につき予見し、又は予見し得た場合を含みます。)について一切の責任を負いません。また、当社の過失(重過失を除きます。)による債務不履行又は不法行為によりお客様に生じた損害の賠償は、当該損害が発生した月にお客様から受領した利用料金の額を上限とします。

3. Googleが、検索エンジンに関し行った行為及びその結果(お客様又は当社が作成・関与したサイトに対するペナルティ等を含みます。)については、その原因を問わず、当社は当然に免責されるものとします。

4. 本件サービスを提供するに当たり、外部サービスと連携することがありますが、かかる連携を保証するものではなく、本件サービスの利用に関してAPIの仕様変更等により外部サービスと連携できなかった場合でも、当社はこれによってお客様に生じた損害や機会損失等について、一切の責任を負いません。

5. 本件サービスを当社がお客様に提供するために当社が依存している外部サービス提供機関(以下「外部機関」といいます。)が、当該サービスの提供を外部機関の事由その他事由のいかんにかかわらず中止したことに起因する本件サービスの履行遅滞又は履行不能については、当社は責

任を負わないものとします。なお、当該外部機関の本件サービスの中止や第11条第3項の定めにかかわらず、当社はその継続がなされるように当該外部機関との交渉や協力に努力するものとし、又は本件サービスと同種若しくは同等の機能のサービスを提供することができるように新たな別の外部機関の手当てができるように努力します。

第13条 アカウントの利用制限

お客様が、第1条第3項に基づき本件サービスの利用を開始した後でも、当社は、お客様が以下の事項に該当すると判断した場合には、本件サービスの利用を認めない、又は利用を停止する等の制限を行う場合があります。なお、以下の事項は例示であり、当社に具体的な判断基準やアカウントの利用制限についてお問い合わせを頂いても回答義務を負わないものとします。

- (1) 犯罪に使用されるおそれが高い商品の販売、又はサービスの提供を行っている法人・団体・個人
- (2) 不法行為又は犯罪行為を構成し又は助長するおそれのある法人・団体・個人
- (3) 他人の個人情報、登録情報、利用履歴情報などの違法又は不正な売買・仲介・斡旋等を行っている法人・団体・個人
- (4) 法令又は公序良俗に反する行為を行っている若しくは行うおそれの高い法人・団体・個人
- (5) 14条に定める禁止行為を行っている当社が判断する法人・団体・個人
- (6) その他当社が本件サービスのアカウント利用に不相当であると判断する法人・団体・個人（他のユーザーに不利益を被らせる可能性のある法人・団体・個人、当社の信用若しくは評判に悪影響を与える可能性のある法人・団体・個人、当社をクレームや紛争等に巻き込む可能性のある法人・団体・個人などが含まれますが、これらに限られません。）

第14条（禁止行為）

お客様は、本件サービスに関し、以下の各号のいずれかに該当し、又は該当するおそれがある行為（以下「禁止事項」といいます。）をしてはならず、お客様が禁止事項をした場合には、当社は、事由のいかんを問わず、利用契約及び全取引の解除並びに損害賠償をすることができるものとします。お客様が禁止事項をした結果、第三者に損害が生じたときは、当社はその責任を一切負わず、当該第三者への損害賠償責任は、お客様が責任をもって全うするものとします。

- (1) 犯罪的行為に結びつくこと。
- (2) 第三者又は当社の知的財産権（著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を侵害すること。
- (3) 第三者又は当社の財産、名誉、信用又はプライバシーを侵害すること。
- (4) 本件サービスに関し、逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング、その他本件サービスのソースコードを解析したり、本件サービスのサーバやネットワークシステムに支障を与えること。
- (5) 第三者又は当社に不利益を与えること。
- (6) 第三者又は当社を誹謗中傷すること。
- (7) 本件サービスの運営を妨げ、当社の信用を毀損すること。
- (8) 本件サービスに関連して知り得た情報を利用し又はその情報を第三者に対し、開示又は漏洩すること。
- (9) 法令、裁判所の判決、決定若しくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反すること。
- (10) お客様指定店舗がお客様及び当社以外の第三者が運営するサイトである場合において、当該第三者に対し、本件サービスの成果及び精度を保証すること。
- (11) アダルト関連又は公序良俗に反するサイトや商品を扱う相手が運営するサイトを、本件サービスの対象店舗として指定すること。
- (12) 公序良俗に反するおそれのあること。
- (13) 反社会的勢力に対する利益供与その他協力すること。
- (14) 当社の許可なく、アカウントを第三者に譲渡又は貸与する行為、第三者と共用すること。
- (15) 当社に対し不当な問い合わせ又は要求をすること。
- (16) 当社と競合する事業を行う者がアカウントを作成する行為又は本件サービスを利用すること。

- (17) 当社と競合する事業を行う者その他の第三者に、本件サービスを利用させること。
- (18) 上記1から17号のいずれかに該当する行為を援助又は助長する行為
- (19) 前各号のいずれかに該当するおそれのある行為又はこれに類する行為であると当社が判断する行為を行うこと。

第15条(利用停止・解除)

1. 当社は、お客様が以下の各号のいずれかに該当し、又は該当するおそれがあると当社が判断した場合には、お客様による本件サービスの利用を予告なく、何らの催告を要することなくお客様との間の利用契約を解除して、本件サービスの提供を中止することができます。かかる利用停止又は解除に起因してお客様に何らかの損害が生じた場合であっても、当社は、お客様に対し、何ら責任を負わないものとします。

- (1) 本件サービスの契約開始後に当社が第1条第1項に定める申込拒否事由があることを知った場合
- (2) 本規約に違反した場合
- (3) 不正の目的をもって本件サービスを利用した場合
- (4) 破産若しくは民事再生の申立てを受ける又はお客様自身がそれらの申立てを行うなど、当社がお客様に信用不安が発生したと判断した場合
- (5) 当社の責めに帰すべき理由によらず、お客様と連絡が取れない場合
- (6) 信頼関係を損なう行為があったとき。
- (7) その他、当社が不適切と判断する行為をお客様が行った場合
- (8) その他災害等利用契約の義務を履行することが困難な事情が生じたとき。

2. お客様が本件サービスの対価の支払を怠り、当社の催告にもかかわらず、直ちにこれを支払わない場合には、当社は利用契約又は全取引(お客様と当社との間の全ての契約をいいます。本契約において同じ。)を解除することができ、また、お客様が当社に対して負担する一切の債務(利用契約における債務に限らないものとします。)は、当然に期限の利益を失い、お客様は、直ちに債務全額を当社に支払うものとします。

3. 前項により当社が利用契約又は全取引を解除した場合には、お客様は当社に対して、違約金として、利用契約の残存期間に支払われることが想定されていた本件サービスの利用料金を直ちに支払うものとします。

4. お客様は、前二項に定める各支払を怠った場合は、支払期日から完済に至るまで年14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。

5. 利用契約又は全取引の解除は、将来に対してのみ効果をもつものとします。

6. 全取引にかかる何らかの支払が確認できない場合には、当社は、各利用契約に関する本件サービスの提供を中止できるものとします。

第16条(機密保持)

お客様は、当社の機密情報(当社の顧客、製品、サービス、事業、技術、ノウハウ、アイデア、コンセプト等に関する一切の情報であって、その開示方法にかかわらず、当社が開示の際に秘密である旨を明示したものをいいます。以下同じです。)を秘密として保持するものとし、法令により開示が義務付けられる場合を除き、当社の書面による承諾なく当社の機密情報を第三者に開示又は漏洩してはならないものとします。

第17条(反社会的勢力の排除)

1. お客様は、自己又はその代表者、役員、実質的に経営権を有する者、従業員、代理人又は媒介者(以下「関係者」といいます。)が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団又はこれらの者と密接な関わりを有する者若しくはこれらに準じる者(以下「反社会的勢力」といいます。)のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

2. お客様は、自ら又はその関係者が、直接的又は間接的に、以下の行為を行わないことを確約するものとします。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

- (3) 取引に関して、脅迫的な言動(自己又はその関係者が反社会的勢力である旨を伝えることを含みますが、これに限りません)をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準じる行為
3. お客様が前二項に定める表明事項又は確約事項のいずれかに違反することが判明した場合、当社は、何らの催告を要することなく利用契約を解除して、本件サービスの提供を中止することができます。かかる解除に起因してお客様に何らかの損害が生じた場合であっても、当社は、お客様に対し、何ら責任を負わないものとします。

第18条 (譲渡)

1. お客様は、当社の書面による承諾がない限り、利用契約に関する権利義務又は契約上の地位を第三者に譲渡、担保設定その他の処分をすることはできないものとします。
2. 当社が本件サービスの全部又は一部を当社のグループ会社その他の第三者に譲渡する場合には、当社は、お客様に公表又は通知することにより、利用契約上の当社の地位、本規約に基づく権利義務及び登録情報その他の顧客情報を当該第三者に譲渡することができ、お客様は予めこれに同意するものとします。

第19条 (分離可能性)

本規約のいずれかの条項又はその一部が法令等により無効と判断された場合であっても、無効部分以外の規定は引き続き有効に存続します。また、無効部分は、有効とするために必要最小限の範囲で修正され、意図した法律的效果と経済的效果が最大限確保されるよう合理的な解釈を加えて適用します。

第20条 (緊急通報機能)

本件サービスは、警察機関、海上保安機関、消防機関その他の機関への緊急通報手段を提供するものではありません。

第21条 (連絡方法)

1. 本件サービスに関する当社からお客様への連絡は、当社が運営するウェブサイト内の適宜の場所への掲示その他、当社が適当と判断する方法により行ないます。
2. 本件サービスに関するお客様から当社への連絡は、当社が運営するウェブサイト内の適宜の場所に設置するお問合せフォームの送信又は当社が指定する方法により行っていただきます。

第22条 (準拠法・管轄)

1. 本規約は、日本法に準拠して解釈されるものとします。
2. 本件サービス又は本規約に関し、当社と利用者の間で生じた紛争の解決については、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

施行情報

初版 2022年8月1日 制定・施行

2023年3月15日 改訂

2024年5月16日 改訂

株式会社DMM Boost